

女性社長比率は 8.7% 過去最高も1桁台にとどまる

府県別、「奈良県」(10.8%)がトップで全国 6 位
出身大学は「同志社大学」が 8 年連続トップ

近畿地区・「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

俣野 彩楓 (調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点で、近畿地区における女性社長割合は過去最高の 8.7%となったが、依然として 1 桁台にとどまった。業種別では「不動産」が 16.4%でトップ。一方で、「建設」「製造」は 5.7%で低水準だった。「75 歳以上」は 2 割を超え、男性を大幅に上回った。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

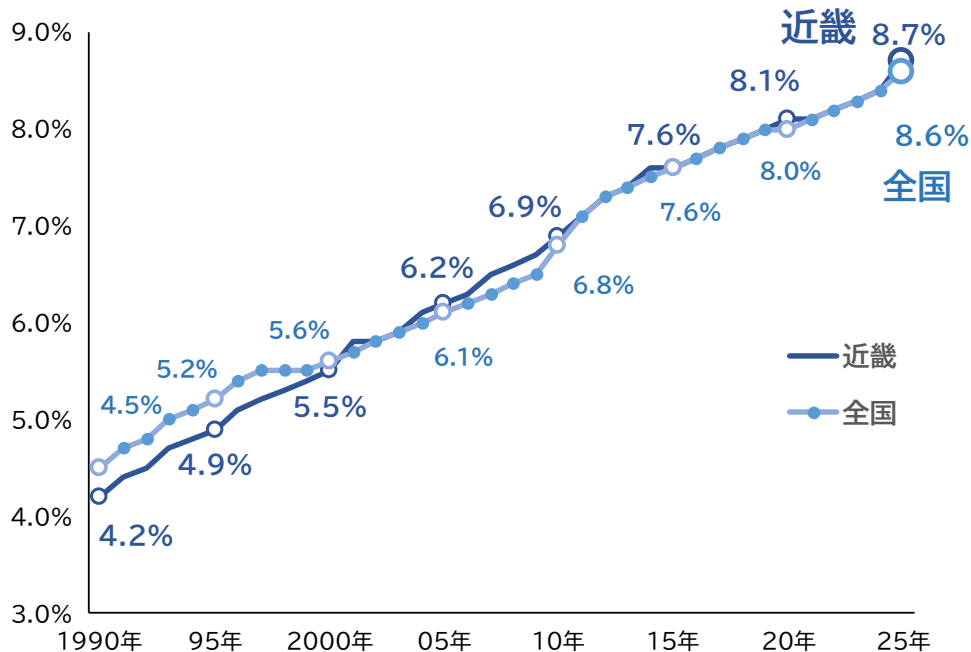
帝国データバンク大阪支社は、自社データベースをもとに近畿 2 府 4 県約 1 万 5000 社の事業会社を対象に、女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

女性社長比率は 8.7%、過去最高を更新も 1 桁台にとどまる

近畿地区における女性社長比率について調査を実施したところ、2025 年 10 月時点で 8.7%となった。前年を 0.3pt 上回り、過去最高を更新した。統計としてさかのぼれる 1990 年(4.2%)から上昇を続けているものの、依然として 1 桁台にとどまっている。

女性社長比率(1990-2025 年)

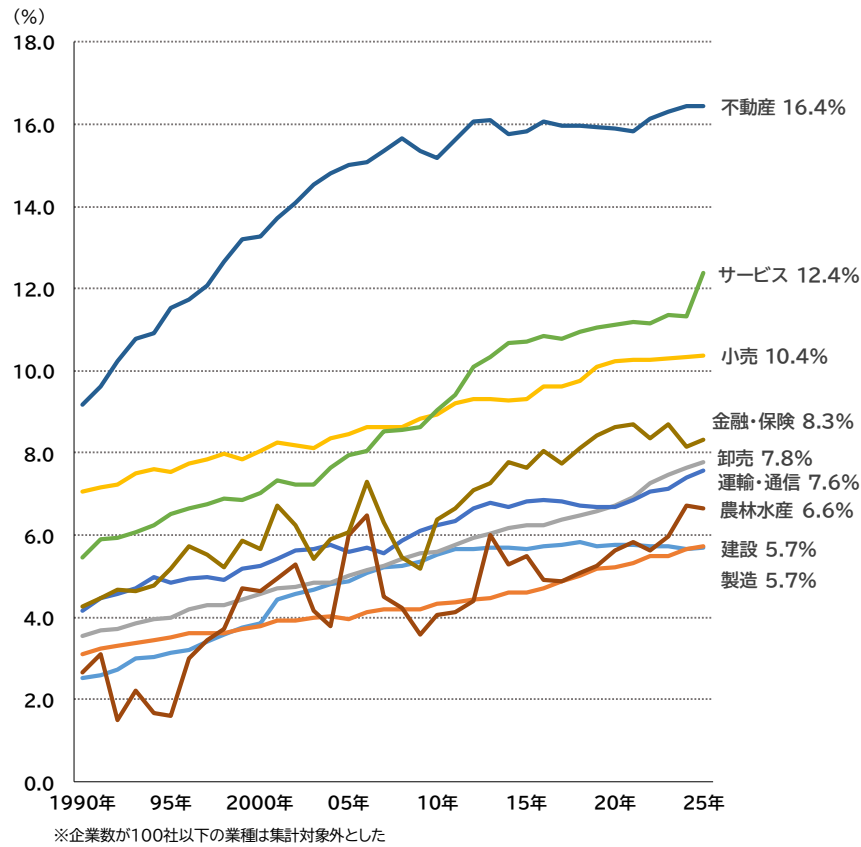


業種別:「不動産」が 16.4%でトップ

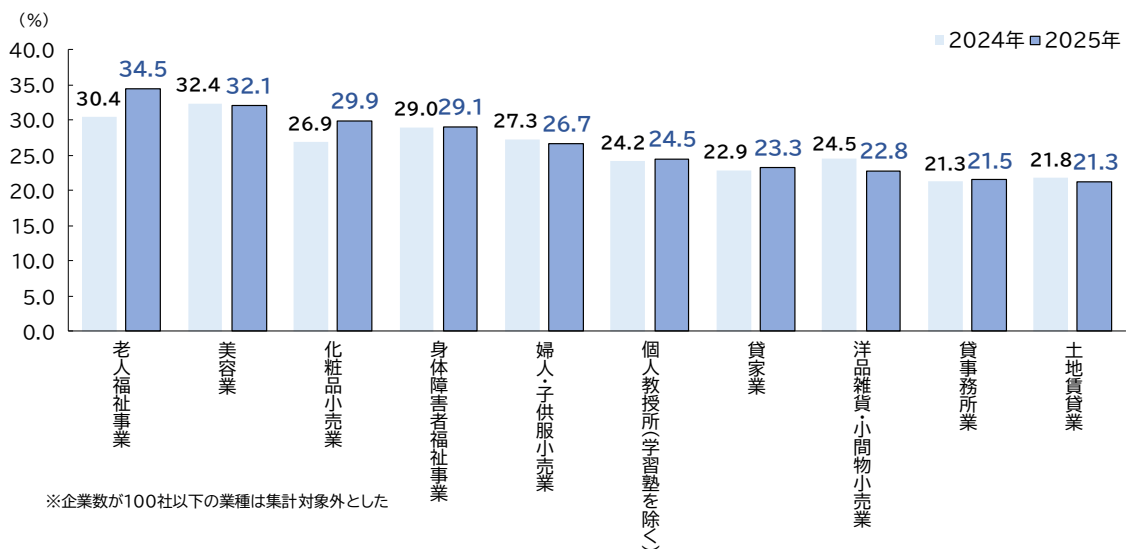
業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 16.4%でトップとなった。「サービス」(12.4%)、「小売」(10.4%)と「BtoC」業種が続いた。全体(8.7%)を下回ったのは 6 業種。なかでも、「建設」「製造」は 5.7%となり最も低く、「不動産」とは 10pt 以上差が開いた。また、統計としてさかのぼれる 1990 年と比較すると、「不動産」は 7.2pt、「サービス」は 7.0pt 上昇した。

業種細分類別でみると、「老人福祉事業」が 34.5%で最も高かった。「美容業」(32.1%)、「化粧品小売業」(29.9%)、「身体障害者福祉事業」(29.1%)が続いた。美容関連業種や社会福祉関連が上位となった。

女性社長比率 業種大分類別



女性社長比率 業種細分類別(上位10業種)

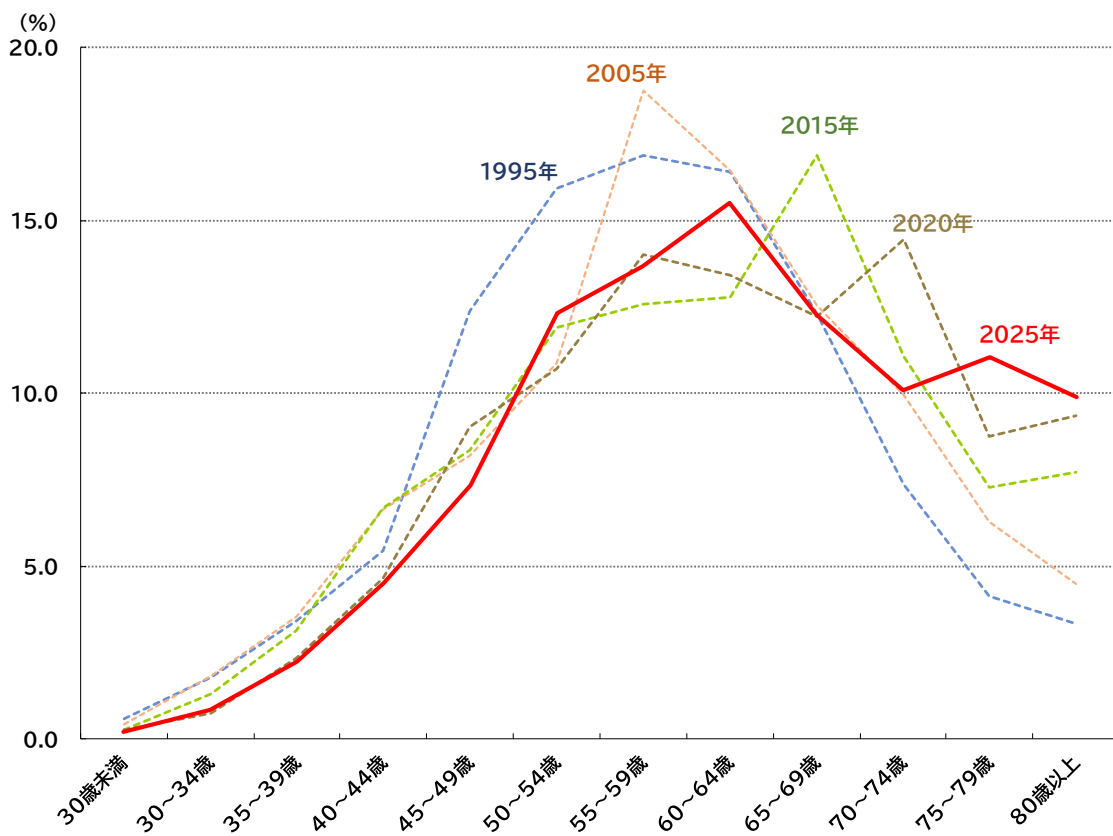


年齢構成比:「60～64 歳」が 15.5%で最多

女性社長を年齢構成比で見ると、「60～64 歳」が 15.5%で最も高かった。2025 年は、1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が全員 75 歳以上になる年であるが、「75 歳以上」は 20.9%と 2023 年以降 2 割超えが続いた。「75 歳以上」の割合は男性(13.6%)と比較すると 7.3 ポイント高かった。平均寿命の性差が要因としてあげられるほか、女性社長の高齢化が進んでいる状況がうかがえた。

なお、男性も含めた全体で、最も割合が高かったのは「55～59 歳」(16.2%)だった。

女性社長の年齢構成比 経年変化



府県別:「奈良県」が 10.8%でトップ

府県別では、全府県で前年を上回った。引き続きトップとなった「奈良県」(10.8%)は、近畿で唯一 10% を上回り、全国でも 6 位にランクインした。一方で、「大阪府」(8.4%)、「滋賀県」(7.1%)は近畿を下回った。

女性社長比率 府県別

府県	2025年	順位	2024年	前年比
滋賀県	7.1%	43	6.8%	+0.3
京都府	8.8%	26	8.6%	+0.2
大阪府	8.4%	31	8.1%	+0.3
兵庫県	9.0%	24	8.9%	+0.1
奈良県	10.8%	6	10.4%	+0.4
和歌山県	9.1%	21	8.8%	+0.3
近畿	8.7%	—	8.4%	+0.3

出身大学は「同志社大学」が 8 年連続トップ

女性社長の出身大学別では、「同志社大学」(92 社、前年比 3 社増)が、8 年連続でトップとなった。「甲南女子大学」(72 社、同 2 社増)、「武庫川女子大学」(70 社、同 3 社増)が続いた。上位 3 校は 7 年連続で同順位だった。上位 20 校中、女子大学は 7 校ランクインした。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	同志社大学	92	+3	(89)
2	甲南女子大学	72	+2	(70)
3	武庫川女子大学	70	+3	(67)
4	関西学院大学	57	+1	(56)
5	関西大学	56	-1	(57)
6	甲南大学	48	+1	(47)
7	同志社女子大学	47	-3	(50)
8	大阪樟蔭女子大学	36	-4	(40)
9	帝塚山大学	35	-2	(37)
9	神戸女学院大学	35	+4	(31)
11	近畿大学	34	+1	(33)
12	帝塚山学院大学	33	-5	(38)
13	大阪芸術大学	32	+3	(29)
14	立命館大学	30	+1	(29)
15	神戸大学	28	-1	(29)
16	神戸山手短期大学	26	+4	(22)
16	関西外国語大学	26	+2	(24)
16	京都女子大学	26	+1	(25)
19	武庫川女子大学短期大学部	25	-1	(26)
19	大阪成蹊短期大学	25	+1	(24)

※()内は2024年調査時点の人数

まとめ

2025 年 10 月時点で、近畿地区における女性社長比率は 8.7%だった。過去最高を更新したものの、依然として 1 桁台にとどまった。業種別では「不動産」が 16.4%でトップ。一方で、「建設」「製造」は各 5.7%と最低で、「不動産」とは 10pt 以上の差があった。年代構成比でみると、「75 歳以上」は 2 割を超えて男性を大幅に上回った。男性社長と比較して、女性社長の高齢化が進んでいる様子が見えてきた。

また、帝国データバンク大阪支社が 2025 年 9 月に発表した「近畿地区 女性登用に対する企業の意識調査(2025 年)」では、女性管理職の平均割合は 10.9%で過去最高となった(下グラフ参照)。しかし、小幅の上昇にとどまっており、「役員が全員男性」の企業は依然として半数を超えている。

改正女性活躍推進法の施行を 2026 年 4 月に控えるなか、政府は 2025 年 6 月 10 日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太の方針 2025」を決定。女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図っている。

2024 年 10 月 1 日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待されるなど、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。女性社長比率が 1 割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が必要であろう。

< 参考 > 近畿地区 女性管理職の平均割合

